

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ADEKA

コード番号 4401 URL <http://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 郡 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長

(氏名) 影島 光

TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	53,380	7.0	4,488	33.3	4,840	36.9	3,290	29.6
27年3月期第1四半期	49,895	—	3,367	—	3,536	—	2,539	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,314百万円 (111.0%) 27年3月期第1四半期 2,044百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	31.86	—
27年3月期第1四半期	24.59	—

27年3月期第1四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	264,163	166,189	60.3
27年3月期	261,112	163,233	60.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 159,234百万円 27年3月期 156,918百万円

27年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	10.6	6,900	0.9	7,000	△3.8	4,600	△8.3	44.54
通期	234,000	13.7	16,500	17.8	18,000	9.0	12,200	9.1	118.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

増減率は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	103,651,442 株	27年3月期	103,651,442 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	365,170 株	27年3月期	364,965 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	103,286,379 株	27年3月期1Q	103,287,153 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から同年6月30日）における世界経済は、新興国での景気減速やギリシャの債務問題などにより景気の先行き懸念が高まりましたが、米国では雇用改善や内需の拡大を受けて堅調に推移し、全体としては緩やかな回復基調となりました。国内は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、北米、欧州での販売が伸長しましたが、国内及び中国では低調に推移しました。IT・デジタル家電分野は、スマートフォンなどモバイル端末の需要が新興国で拡大し、堅調に推移しました。製パン・製菓関連分野は、安定した国内需要に支えられ、概ね前年同期並みの推移となりました。

このような状況のなか、当社グループは、2015年度からスタートした3か年の中期経営計画『STEP 3000-II』の基本戦略である「コア事業を中心とした規模拡大」「第3のコア事業の育成」「新規事業の育成や業容／領域の拡大」のもと、国内外において事業展開を推し進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は533億80百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は44億88百万円（同33.3%増）、経常利益は48億40百万円（同36.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億90百万円（同29.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2013年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

また、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っています。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は、374億49百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は41億81百万円（同37.2%増）となりました。

①情報・電子化学品

半導体材料は、最先端の微細化プロセスに対応した新規高誘電材料が海外を中心に伸長しましたが、既存品の販売価格が低下しました。回路材料は、リードフレーム用のエッチング薬剤が伸長しましたが、総じて低調に推移しました。光学フィルムやフォトレジストに使用される光硬化樹脂や光重合開始剤などの感光性材料は、ディスプレイの高精細化や半導体の微細化に伴い、競争力の高い独自製品が国内外で大きく伸長しました。

情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ減収増益となりました。

②機能化学品

樹脂添加剤は、国内の自動車及び建材向けで需要低迷が続きましたが、海外では造核剤、紫外線吸収剤などの高機能製品が伸長しました。界面活性剤は、化粧品原料が海外需要先の生産調整の影響を受け、販売数量が減少しました。潤滑油添加剤は、自動車の省燃費性向上とCO₂排出低減に寄与するエンジンオイル向け添加剤が国内外で堅調に推移しました。機能性樹脂は、自動車向けの高機能な特殊エポキシ樹脂が市場ニーズの拡大を受け伸長しました。

機能化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

③基礎化学品

プロピレングリコール類は、工業用や化粧品用途で堅調に推移しました。過酸化水素及びその誘導品などは、国内需要の低迷が続きましたが、販売価格の改定や生産・物流効率化などのコスト削減に取り組みました。

基礎化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は、144億26百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1億96百万円（同32.0%減）となりました。

製パン、洋菓子・デザート向けにマーガリン類、ホイップクリーム、フィリング類の販売が堅調に推移しました。一方、利益面は、海外から調達する原材料価格の上昇や、国内乳製品、動物性油脂の逼迫による値上がりなどにより、厳しい状況となりました。海外では、加工油脂製品、フィリング類の販売が伸長しました。

食品事業全体では、前年同期に比べ増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ30億51百万円増加（前期比1.2%増）し、2,641億63百万円となりました。

ADEKA FOODS (ASIA) SDN. BHD. を新規連結したことによる有形固定資産の増加が主な要因です。

負債につきましては、前期末に比べ95百万円増加（前期比0.1%増）し、979億73百万円となりました。

純資産につきましては、前期末に比べ29億56百万円増加（前期比1.8%増）し、1,661億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期の連結業績予想につきましては、2015年5月12日に公表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場による方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増してきており、在外子会社の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前第1四半期連結累計期間の売上高は40百万円、営業利益は3百万円、経常利益は2百万円及び税金等調整前四半期純利益は2百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5億87百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,625	40,747
受取手形及び売掛金	44,881	45,585
有価証券	3,233	3,233
商品及び製品	21,531	21,626
仕掛品	4,451	4,677
原材料及び貯蔵品	14,064	14,320
その他	6,979	7,107
貸倒引当金	△208	△216
流動資産合計	135,558	137,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,520	23,797
機械装置及び運搬具（純額）	23,206	23,914
土地	21,275	21,269
その他（純額）	9,638	9,480
有形固定資産合計	76,640	78,462
無形固定資産		
のれん	217	201
その他	3,243	3,505
無形固定資産合計	3,460	3,706
投資その他の資産		
投資有価証券	36,627	36,706
その他	8,825	8,208
投資その他の資産合計	45,452	44,914
固定資産合計	125,553	127,082
資産合計	261,112	264,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,407	33,248
短期借入金	17,585	18,225
未払法人税等	1,973	1,447
賞与引当金	2,041	1,036
その他の引当金	60	15
その他	13,424	11,786
流動負債合計	69,493	65,760
固定負債		
長期借入金	7,466	10,994
退職給付に係る負債	13,806	14,022
その他の引当金	152	123
その他	6,960	7,071
固定負債合計	28,385	32,213
負債合計	97,878	97,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,925
利益剰余金	100,652	102,244
自己株式	△226	△227
株主資本合計	143,251	144,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,363	7,160
土地再評価差額金	4,095	4,095
為替換算調整勘定	5,316	5,185
退職給付に係る調整累計額	△2,108	△2,050
その他の包括利益累計額合計	13,667	14,391
非支配株主持分	6,314	6,955
純資産合計	163,233	166,189
負債純資産合計	261,112	264,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	49,895	53,380
売上原価	38,932	40,823
売上総利益	10,963	12,557
販売費及び一般管理費	7,595	8,068
営業利益	3,367	4,488
営業外収益		
受取利息	52	67
受取配当金	145	161
持分法による投資利益	180	20
為替差益	—	149
その他	97	137
営業外収益合計	475	536
営業外費用		
支払利息	112	114
為替差損	122	—
その他	71	70
営業外費用合計	306	184
経常利益	3,536	4,840
特別損失		
有形固定資産除却損	10	15
投資有価証券評価損	—	29
特別損失合計	10	45
税金等調整前四半期純利益	3,525	4,794
法人税、住民税及び事業税	937	1,415
法人税等調整額	△85	△135
法人税等合計	851	1,280
四半期純利益	2,673	3,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	223
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,539	3,290

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	2,673	3,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	759
為替換算調整勘定	△867	△53
退職給付に係る調整額	48	57
持分法適用会社に対する持分相当額	14	37
その他の包括利益合計	△629	800
四半期包括利益	2,044	4,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,066	4,014
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,138	13,469	48,607	1,287	49,895	—	49,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	3	43	2,994	3,038	△3,038	—
計	35,177	13,473	48,650	4,282	52,933	△3,038	49,895
セグメント利益	3,048	289	3,337	42	3,380	△13	3,367

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	37,449	14,426	51,875	1,505	53,380	—	53,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	4	39	3,116	3,155	△3,155	—
計	37,485	14,430	51,915	4,621	56,536	△3,155	53,380
セグメント利益	4,181	196	4,377	104	4,482	6	4,488

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場による方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増してきており、在外子会社の業績をより的確に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更し、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。